

**BLDS電子図書館の設立 -- 開発途上国研究に関する  
オープン・リポジトリ (特集 新しい研究図書館を  
描く -- 海外の実践にみる知の集積・発信のいま  
-- 学術情報の発信)**

著者	ヘレン レーイン
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	222
ページ	30-32
発行年	2014-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003506">http://hdl.handle.net/2344/00003506</a>

# BLDS電子図書館の設立 —開発途上国研究に関するオープン・リポジトリ—

ヘレン・レーイン

## ● はじめに

途上国で出版された貴重な資料は、イギリス開発学図書館（以下、BLDS）の蔵書重要な柱であり、開発学研究所（Institute of Development Studies 以下、IDS）が一九六六年に当館を創設して以来の特色ともなっている。BLDSのスタッフは、この開発途上国に関する文献の資料的価値を昔からよく理解している。しかし、当館に馴染みのない人の目にはほとんど触れられないままであることにも気がついていった。どの資料もBLDSの来館者、あるいはドキュメント・デリバリー・サービスの利用者しか全文を手にはできない。特に、一九八七年以前に受入れられた資料のほとんどはオンライン上にデータ登録がなく、カード目録でしか確認できない状態だった。

IDSで他のKnowledge Serviceプログラムに携わる傍ら、私たちはしばしば考えた。特定の開発途上国に関する事実に困り、その事実に関心を持った研究は、根拠に基づいた開発政策の決定でどのような役割を担うのか。そこで、世界中の誰もが利用できる大規模な開発途上国に関する研究知識の構築方法を模索し始めた。BLDSとしては、この研究知識の内容を先進国と開発途上国の双方の利用者に公開することを目指した。特に、開発途上国を拠点とする研究者が資料を提供し、それをまた別の開発途上国研究者がリソースとして自由に閲覧できるようにしたいと考えた。

BLDSのこの計画は、イギリス国際開発省（以下、DFID）が出資するMobilising Knowledge for Development II 2010-2013の一環として実行に移すことができた。これは研究知識が「貧困の削減にさらなる貢献をもたらす」ことを目標に掲げたプログラムである。開発途上国研究に関する資料の全文オープンアクセス・リポジトリであるBLDS電子図書館の開設は、このプログラムで重要なプロジェクトになった。

## ● 計画

BLDSの目的は、開発途上国に関する所蔵コレクションをデジタル化し、それを独自のリポジトリとして公開することだけではない。発行機関によるアクセスポイント、例えば、独自のウェブサイトや機関リポジトリ、その他関連する主題・地域のリポジトリなどからも閲覧できるようにすることも含まれる。認知度を高めるという目標で重要だったのは、デジタ

ル化の過程で用いられるOCR（光学文字認識）技術の存在だ。これがあれば、あらゆる所蔵ドキュメントも全文検索が可能になり、ホスティングサイト経由でのドキュメント検索に頼らずに、検索エンジンを通じて簡単にドキュメントに行き着くことができる。

私たちは、リポジトリの全てのドキュメントに対して、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（表示—非営利—改変禁止）を利用することにした。このライセンスでは、用途により制約はあるものの、自由な複製が可能になる。

BLDSが所蔵する開発途上国関連の資料は、五〇万冊にのぼる。そのため、対象を一部のコレクションに絞り込む必要があった。そこで政府機関や商業出版社を除き、独立した開発途上国の研究機関が発行したシリーズ出版物に着目した。BLDSのなかでもこの分野は、独創的で重要な研究として位置づけられていた。またそのような研究を行っている大学の学部や施設、小規模の研究所等は、IDSと共通する部分が多い。さらに、この類の研究レポートや調査報告書のような形式の灰色文献は、探し出すことが非常に

難しい。比較的古い開発途上国の資料に至っては、オンラインではなかなか閲覧できず、先進国の文献検索サービスでも減多に収録されておらず、発見しづらいのだ（開発途上国の研究機関には、文献検索システムは費用がかかりすぎて導入不可能なのかもしれない）。

リポジトリの対象を開発途上国の研究機関が発行したシリーズ出版物に絞るという判断は現実的だった。この種の資料は、館内で出版国ごとに配架されたコレクションで直接手に取ることができた。そのため、私たちは地域別に取り組み、一度に一〜二冊という単位ではなく、シリーズ一式の著作権所有者を特定することができたからである。

このプロジェクトの目的に沿って、BLDSはオープンソースのソフトウェア・プラットフォームを使ってリポジトリを提供することを決め、DSpaceを選んだ。開発途上国で最も広く使われているからである。

実際のスキャンやデジタル化の作業について、当初は委託することと考えていた。この作業は全工程のほんの一部に過ぎないが、ア

シスタントを雇わなければならない。それならば、作業全体を一連のプロセスとして内部で行う方が効率的であると考えた。

## ●プロセス

リポジトリ・サポート・プロジェクト (Repositories Support Project: <http://www.rsp.ac.uk>) の初期技術支援でBLDSの要望に合わせた専用プラットフォームが立ち上がりと同時に、私達はIDSの機関リポジトリの構築に乗り出した。このように、資金プログラムの一部だった事業を十分にいかして、活動を広げていったのだ。

リポジトリを構築する第一段階として、プロジェクトのアシスタントが指定したコレクションのドキュメントが収録にふさわしいかどうかを、目録検索と書架上での確認作業によって詳しく調査した。リポジトリに加える資料群は、以下を含むいくつかの基準に従って選別した。

- 英語による出版物であること
- 出版タイトル数がそれ相当であるもの
- オンラインではすでに閲覧でき

きなくなっている出版物であること

- 著作権所有者を特定できるもの

著作権の所有者が特定できると、プロジェクトの責任者がその所有者に連絡を取ってプロジェクト概要を説明し、その後追加情報を伝える際の担当者について詳細を確認した。図書館を持つ研究機関には、まずライブラリアンにメールで趣旨を伝えるのだが、大抵の場合、最初のメールはその機関の代表アドレスに送ることになる。担当者に連絡が取れたらプロジェクトについて詳しく説明し、ドキュメントをデジタル化してリポジトリに加える許可を求める。私たちは著作権を所有する機関に対し、このプロジェクトは相手機関にとっても有益であることを明確に説明した。出版物に対する認知度が高まり、開発研究のグローバルな促進という、より大きな目標にも繋がるからである。

一旦許可が得られると、プロジェクトのアシスタントがドキュメントをスキャンし、OCRによってデジタル化し、適切なメタデータを加えてリポジトリに登録

する。これには、私たちが作成した見出し一覧から採られた幅広い主題タグが含まれる。さらに、どこにも所蔵がなく、書誌データもないドキュメントのデータを作成する必要があるため、追加的に相当数の目録の週及入力作業が発生する。というのも、このBLDS電子図書館に登録された資料の大部分は、オンライン目録以前に遡るからだ。追加されたドキュメント・データは、リポジトリの責任者によるチェック作業を経て公開される。

## ●実施

リポジトリ登録への許可を得るまでには時間がかかり、常に成果が出るというものではなかった。うまく連絡が取れない場合もあり、たとえ接触できたとしても、回答は必ずしも前向きなものばかりではない。私たちは五一機関に連絡を取ったが、定期的に催促しても返信がまったくなかった機関が二六カ所、つまり半数以上にのぼった。

私たちは当初、できるだけ司書に対してコンタクトを取ることが、一番効率的なルートなのではないかと考えた。情報へのアクセ



スを公開するという私たちの考えに共感してくれそうで、リポジトリという概念に馴染みがあるだろうと考えたからである。しかし、許可するかどうかの最終判断をするのは、今回のような事例でもライブラリアンではないことが確認できた。

謝絶の返信も五機関からあった。その理由の主なものは、出版物を販売しているのでこのプロジェクトが商業活動に影響を及ぼす可能性がある、あるいは、独自にデジタル化を行っている、もしくはその予定があるからというものであった。しかし、後者の理由ならば必ずしも諦める必要はない。自分たちの出版物をより大きなコレクションに収録させたいと考えている研究機関もあるからだ。なかには、利用許諾条件の侵害がないことを保証できなければ許可はしないという機関も一カ所あった。明らかにそこまでの保証は出来ない。

それでも、最初に連絡が取れた研究機関のひとつにナイロビ大学の開発研究所が含まれていたのは非常に幸運だった。私たちが所蔵する大量の研究論文に対して、いち早くデジタル化を許可してくれ

た。これはリポジトリの開始にあたって大きな動機づけとなった。

現在は申し入れをした一四機関と提携しており、さらにリポジトリ公開後に参加を希望してきた一機関とも合意している。この研究機関の登場には思いがけず士気が高まった。これまでのところ、さらに六機関から前向きな回答を得ているが、その後の交渉は継続中もしくは停滞中である。

### ●内容と利用状況

BLDS電子図書館は二〇一一年に始まり、二〇一三年一月の時点で二二二〇件のドキュメントを収録している。これらはエチオピアやガーナ、インド、ケニア、パキスタン、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエなどにある一五の研究機関から提供された。毎月約二万件ものドキュメントがダウンロードされ、その六割以上が開発途上国からのアクセスである。このリポジトリに登録されている資料が対象とする地域と、その地域からのアクセス数とが相関関係にあることは注目すべき点であろう。トラフィックは検索エンジンからが七五%を占め、ユーザーは、BLD

S電子図書館に直接（あるいは別のウェブサイトから）アクセスするのではなく、インターネット検索で上位に表示された情報から個々の論文に行き着いている。

### ●結論、そして次のステップへ

前述の七五%という数値は、研究の認知度を高めるというBLDSの当初の目標が達成されつつあることを示している。ユーザーは、どこを検索すればいいか特に意識せずに到達していることが推測される。さらに、この「検索の可能性」は、利用が好循環をもたらすことを意味する。つまり、論文へのアクセスが増えれば増えるほど、Google Scholarの検索結果で上位にランキングされるが、逆の現象も起こりうるのだ。

BLDS電子図書館の構築のプロセスで、私たちは多くのことを学んだ。最も重要なことは、構築に要する時間や労力を甘く見積もらないこと、そして、共同作業のデジタル・コレクションの構築にはパートナーシップの確立が不可欠だということである。パートナーシップが確立されたことで、「ドキュメントをオンラインで公開する」という単純な提携の枠を

時として超え、オープンアクセスへの支援という形で発展途上国の組織と協力するという新たな経験をした。さらに、図書館用のFOSS（フリー&オープン・ソース・ソフトウェア）の存在を知ることができた。

DFID出資のプログラムのひとつ、[Global Open Knowledge Hub] プロジェクトの第二段階として、BLDSは研修や設備面で研究機関に支援を続けている。開発途上国の研究資料をできる限り多く公開できるよう努力する一方、視点を現在の蔵書から移し、開発途上国の機関が自発的に委ねてくるコンテンツを取り込む作業を優先的に進めている。

追記：BLDSのレイチェル・プレイフォース (Rachel Playforth) 氏とネイソン・ビンベ (Nason Bimbe) 氏に感謝する。

(Helen Rehin / British Library for Development Studies)